

# 人事行政運営等の状況

人事行政運営における公正性、透明性を高めるため、「下野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、職員数、給与、勤務時間、その他の勤務条件等人事行政運営の状況について概要をお知らせします。

## 1. 職員の任免及び職員数に関すること

### (1) 職員採用試験実施状況（平成20年4月1日採用）

試験区分	応募者	受験者	1次合格者	2次合格者	最終合格倍率
一般事務職	35名	31名	10名	4名	7.8
一般事務職 (身障者対象)	1名	1名	1名	0名	—
保健師	8名	5名	5名	3名	1.7

### (2) 採用者数について

平成20年度採用	一般事務職	4名
	保健師	2名
	合計	6名

### (3) 退職者数について

平成19年度退職	定年退職	7名
	勸奨(早期退職)	4名
	勸奨(自己都合)	3名
	その他	2名
	合計	16名

### (4) 職員数の増減状況（平成20年4月1日現在）

	H18	H19	H20
計画職員数	457名	452名	450名
実績職員数	457名	452名	443名
前年差	△7名	△5名	△9名

※厳しい財政状況の中、行政需要の複雑高度化、多様化に的確かつ迅速に対応するため、最小限の資源で最大限の効果が得られるような効率的行政運営を推進するため定員適正化計画を策定しています。

## 2. 職員の給与に関すること

### (1) 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額	期末・勤勉手当			退職手当
		6月	12月	合計	
市長	893,000円 (940,000円)	1.6 月	1.75 月	3.35 月	給与月額×在職月数 ×5.5÷12
副市長	703,000円 (740,000円)	1.6 月	1.75 月	3.35 月	給与月額×在職月数 ×3.3÷12
教育長	627,000円 (660,000円)	2.15 月	2.35 月	4.50 月	給与月額×在職月数 ×2.8÷12
議長	470,000円				
副議長	380,000円	1.6 月	1.75 月	3.35 月	
議員	350,000円				

※市長、副市長、教育長は、平成22年2月まで報酬の減額措置を実施しており、( )内は減額前の支給額です。

### (2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区分	月額	
一般行政職	大学卒	172,200円
	短大卒	155,700円
	高校卒	144,500円
技能労務職	高校卒	137,200円

### (3) 職員の平均給料月額、平均年齢の状況（平成20年4月1日現在）

一般行政職		技能労務職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
349,500円	43歳7月	272,600円	51歳11月

※一般行政職とは、行政事務に携わる職種です。技能労務職とは、自動車運転手、公仕、調理員などの職種です。

### (4) 期末手当・勤勉手当（平成19年度実績）

	期末手当	勤勉手当
6月	1.4月	0.75月
12月	1.6月	0.75月
合計	3.0月	1.5月

※職務の級等を考慮した加算措置があります。

### (5) 級別・職名別職員数（一般行政職）（平成20年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
職名	主事 主事補	主事	主査	副主幹	課長 主幹	課長	部長 課長 参事
人数	15人	16人	80人	36人	91人	19人	18人

## 3 職員の勤務時間その他の勤務条件

### (1) 年次有給休暇の取得状況（平成19年度実績）

平均付与日数	平均取得日数	消化率
37.2日	12.4日	33.3%

### (2) 育児休業の取得状況（平成19年度実績）

区分	育児休業対象者数	育児休業取得者数
男性	9	0
女性	8	8
合計	17	8

※育児休業は、子が3歳に達する日まで取得可能です。ただし、給与は無給となります。

詳細については、市ホームページをご覧ください。

問い合わせ先

総務課 ☎40-5551